

## 松谷会長記者会見の概要

日 時：令和 5 年 6 月 13 日（火） 15 時 00 分～15 時 40 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

記者：

2023 年 5 月の公募株式投信の解約額が大きいのが、積立投資の普及状況を踏まえていかがか。

松谷会長：

2023 年 5 月は純資金流出であり、ある程度の解約があるのも事実である。一方で、設定額は 2 兆円超と、過去 1 年間の平均設定額程度はあり、長期的な視点での積立投資は継続されていると考えている。足下の好況を受けて、利益確定の動きもあったとは思いますが、積立投資をしている人が多く解約したとは考えていない。

記者：

2023 年 5 月の資金流入は主に海外株式型、内外資産複合型であったが、これについてどうお考えか。

松谷会長：

大きな要因がなく市況が好転しているときには、解約されやすく、設定されづらい状況でもあると思われる。新型コロナウイルスの収束等により、資金が消費に回っている、あるいは新 NISA の始まりを待っている、等、色々な要因が考えられるが、まだ様子を見るべきであろう。先程も申し上げたように、平均約 2 兆円の設定は継続されており、大半の人は健全な投資を行っているのではないかと思う。また、株式投信からの資金流出があったものの、MRF の残高が過去最高を更新している状況を見ると、待機資金に回っているということであろうから、深刻な問題としては捉えていない。

記者：

2023 年 4 月はレバレッジ型の投資信託での売却額が大きかったが、5 月はどのような投資信託で解約が大きかったか。

川本統計情報室長：

主にインデックス型での解約が大きかったようだ。株価の上昇を受けた動きであろう。

松谷会長：

明確な特徴があるわけではなく、全般的に解約があったと思われる。投資信託市場では、長期で資産形成を行っている人と短期で収益を出そうとする人が混在しており、これを分けて確認することは難しい。最近のような市況下では、短期筋の動向による影響が大きくなる傾向がある。また、年齢別のデータはなく、あくまで個人的な見解ではあるが、恐らく、シニア層の方々、投資信託を長年保有している人がこの水準ならと考え解約したとも考えられる。設定額に大きな変化はなく、企業型 DC、iDeCo の加入者数も年々増加している。また、つみたて NISA 対象ファンドについて見ると、株式投

信全体と比較して、設定額が解約額よりも大きいことが確認できる。積立投資をしている人々は、あまり市況に左右されずに資産形成に取り組んでいると思われ、ぜひ継続してほしいと考えている。

記者：

現在の市況について、どのように見ているか。株価の上昇による個人投資家の投資への姿勢に、どのような変化が見られるだろうか。

松谷会長：

現在の市況についてコメントできる立場にはないが、当会が推進している資産形成という観点からは、短期的な市況にかかわらず、毎月少額でも積み立てて、投資を長期で継続していくことが重要である、とあらためてお伝えしたい。投資信託は長期で、分散して専門家に任せて運用をする、という商品である。色々な考えを持った投資家がいるが、個人投資家は目先の市況に惑わされず、各々の目的を見据えた投資を継続することが大事であろう。

記者：

MRF の純資産総額が過去最高を更新した。1 点目としてこの意味合いを確認したい。待機資金であり、次の投資タイミングを窺っている状況と考えてよいか。2 点目は、大きく資金流入した 2017 年 10 月、2020 年 11 月の市況の特徴についてお伺いしたい。

松谷会長：

1 点目についてはご認識のとおりと考えている。

川本統計情報室長：

2020 年 11 月は日経平均株価が 10 月末と比べ約 15%上昇している。2017 年 10 月、2023 年 5 月も同様、日経平均株価が大きく上昇していることから、同じように利益確定の動きをしていると思われる。

記者：

セゾン投信が中野会長退任の人事を決めたが、これに関連して、運用会社の独立性について、どのようにお考えか。

松谷会長：

今回の事案は運用会社の独立性の問題か、個社の人事の問題かなど、意見が分かれるところであるだろうが、同社の商品を保有している受益者を第一に考えることが重要である。商品性の変更はない旨公表されているが、同社の経営陣、株主がともにフィデューシャリー・デューティーを果たし、適切に情報を開示することが大切であろう。

記者：

今後の副会長の選任についてはどのように行うか。

松谷会長：

6月末までは現在の体制で続け、7月以降の人事は今後手続きに則り選任される。

松谷会長：

私は本日の会見が最後となる。4年間ご協力いただき深く御礼申し上げます。新型コロナウイルスにより、任期の半分ほどはオンライン等での会見であり、もう少し記者の皆様としっかりとコミュニケーションをとりたかったという思いもあるが、協会としては、引き続き可能な限り詳細な情報開示を行って参りたい。

以上